

第45期

決算公告

〔自 平成29年4月 1日
至 平成30年3月31日〕

- ・貸借対照表
- ・損益計算書
- ・株主資本等変動計算書
- ・個別注記表

日鐵住金建材株式会社

貸 借 対 照 表

平成30年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	65,740	流動負債	26,990
現金及び預金	151	支 払 手 形	839
預 け 金	13,074	電 子 記 録 債 務	2,940
受 取 手 形	698	買 掛 金 務	15,923
電 子 記 録 債 権	441	リ 一 ス 債 務	79
壳 掛 金 品	18,997	未 払 金 務	2,808
製 半 仕 原 貯	7,320	未 払 法 人 税 等	839
製 品 品 品	969	預 り 金	2,493
掛 品 品 品	416	そ の 他 の 流 動 負 債	1,065
原 材 料 品	4,583		
貯 藏 品	2,298		
繰 延 税 金 資 産	616		
未 収 入 金	15,768		
その他の流動資産	403		
固定資産	22,832	固 定 負 債	1,753
有形固定資産	14,983	長 期 リ ー ス 債 務	99
建 構 築 物	4,782	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	295
機 械 及 び 装 置	573	退 職 給 付 引 当 金	256
車 輛 及 び 運 搬 具	6,809	繰 延 税 金 負 債	866
工 具 器 具 及 び 備 品	6	そ の 他 の 固 定 負 債	236
土 地	224		
リ 一 ス 資 産	1,978		
建 設 仮 勘 定	162		
	446		
無形固定資産	17	負 債 合 計	28,744
リ 一 ス 資 産	2	(純資産の部)	
の れ ん	14	株 主 資 本	58,424
		資 本 金	5,912
		資 本 剰 余 金	6,636
		資 本 準 備 金	6,163
		そ の 他 資 本 剰 余 金	472
		利 益 剰 余 金	45,875
投資その他の資産	7,831	そ の 他 利 益 剰 余 金	45,875
投 資 有 価 証 券	2,606	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	670
関 係 会 社 株 式	1,834	別 途 積 立 金	33,000
関 係 会 社 出 資 金	982	繰 越 利 益 剰 余 金	12,204
長 期 前 払 費 用	58		
差 入 保 証 金	474		
前 払 年 金 費 用	1,669		
そ の 他 の 投 資	299		
貸 倒 引 当 金	-93		
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	1,403
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,403
		純 資 産 合 計	59,828
資 产 合 計	88,572	負 債 及 び 純 資 産 合 計	88,572

損 益 計 算 書

平成29年 4月 1日から
平成30年 3月31日まで

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		103,538
売 上 原 価		83,859
売 上 総 利 益		19,678
販売費及び一般管理費		16,505
営 業 利 益		3,172
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	189	
雑 収 益	394	583
営 業 外 費 用		
雑 損 失	213	213
経 常 利 益		3,542
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	161	161
税 引 前 当 期 純 利 益		3,380
法人税・住民税及び事業税	1,029	
法 人 税 等 調 整 額	-128	900
当 期 純 利 益		2,480

株主資本等変動計算書（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

(単位:百万円)

資本金	株主資本							
	資本剰余金			利益剰余金				利益 剰余金 合計
	資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
当期首残高	5,912	6,163	472	6,636	730	33,000	10,603	44,333
当期変動額								
剩余金の配当				—			△938	△938
圧縮積立金の取崩				—	△59		59	—
当期純利益				—			2,480	2,480
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	△59	—	1,601	1,541
当期末残高	5,912	6,163	472	6,636	670	33,000	12,204	45,875

	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	56,883	1,164	58,048
当期変動額			
剩余金の配当	△938		△938
圧縮積立金の取崩	—		—
当期純利益	2,480		2,480
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	238	238
当期変動額合計	1,541	238	1,780
当期末残高	58,424	1,403	59,828

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- | | |
|----------------|---|
| ・子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法の原価法 |
| ・その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 時価のないもの | 移動平均法の原価法 |

(2) 棚卸資産

- | | |
|--------------|--|
| ・製品、半製品及び原材料 | 総平均法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
| ・仕掛品 | 総平均法又は個別法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
| ・貯蔵品 | 先入先出法又は個別法の原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物	15～47 年
機械及び装置	5～15 年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

のれん	5 年
-----	-----

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法により償却している。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）で、それぞれ発生時の翌期から定額法により償却している。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	4 8 , 0 9 4 百万円
2. 偶発債務	
① 保証債務	
従業員及び他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っている。	
従業員	2 4 百万円
日鐵住金建材ベトナム有限会社	2 5 0 百万円 (*)
PNS ADVANCED STEEL TECHNOLOGY, INC	1 百万円
② 保証予約	
他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証予約を行っている。	
江蘇国強日鉄建材有限公司	2 8 1 百万円 (*)
日鐵住金建材ベトナム有限会社	4 5 百万円 (*)
(*) 債務保証は複数の連帯保証人のいる連帯保証によるものであり、自己の負担割合が契約書上明記されていることから、当社の負担となる額を記載している。	
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	2 0 , 1 3 5 百万円
長期金銭債権	2 8 百万円
短期金銭債務	6 , 7 1 3 百万円
長期金銭債務	4 5 百万円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	6 , 0 5 1 百万円
仕入高	2 1 , 5 8 9 百万円
営業取引以外の取引による取引高	
資産譲渡等に伴う収入額	8 , 2 1 8 百万円
資産譲受等に伴う支出額	1 , 0 4 7 百万円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式数 (株)	61,765,000	—	—	61,765,000

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

配当金支払額等

平成 29 年 6 月 28 日開催の第 44 回定時株主総会決議による配当に関する事項

① 配当金の総額	9 3 8 百万円
② 1 株当たり配当額	1 5 . 2 円
③ 基準日	平成 29 年 3 月 3 1 日
④ 効力発生日	平成 29 年 6 月 3 0 日

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因是、減価償却限度超過額等であり、繰延税金負債の発生の主な原因是、固定資産圧縮積立金、その他有価証券評価差額金である。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 資金運用については、短期的な預金等に限定している。
(2) 営業債権である受取手形及び売掛金等に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。営業債務である支払手形及び買掛金等は、原則として一年以内の支払期日である。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 30 年 3 月 31 日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 預け金	13,074	13,074	-
(2) 受取手形及び売掛金	19,696	19,696	-
(3) 電子記録債権	441	441	-
(4) 未収入金	15,768	15,768	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	2,499	2,499	-
(6) 支払手形及び買掛金	(16,762)	(16,762)	-
(7) 電子記録債務	(2,940)	(2,940)	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示している。

（注 1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

- (1) 預け金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格に
よっている。
(5) 投資有価証券
これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

- (6) 支払手形及び買掛金、(7) 電子記録債務
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格に
よっている。

（注 2）非上場株式（貸借対照表計上額 107 百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フ
ローを見積もることなどができるず、時価を把握することが困難と認められるため、「(5) 投資
有価証券 その他有価証券」には含めていない。
関係会社株式（非上場）（貸借対照表計上額 1,834 百万円）及び関係会社出資金（貸借対照
表計上額 982 百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認
められるため、時価開示の対象としていない。

VII. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、神奈川県その他の地域において、賃貸用の土地（建物を含む。）を有している。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

（単位：百万円）

貸借対照表計上額	時価
1,058	3,401

（注 1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

（注 2）当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用い
て調整した金額によっている。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	新日鐵住金株	被所有 直接 100%	当事者製品の購入 不動産賃借 当社製品の販売 資金取引	材料の購入 (注 1) 不動産賃借 (注 2) 製品の販売 (注 3) CMS 受取利息	9,649 588 2,429 (注 4) 14	買掛金 未払金 売掛金 預け金	2,552 44 230 13,074

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。
- (注2) 不動産の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、賃借料金額を決定している。
- (注3) 製品の販売については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。
- (注4) 当社は新日鐵住金株式会社と「ブーリングによる資金取引に関する覚書」を交渉しており、新日鐵住金グループ会社相互の余剰資金の融通のしくみである CMS (キャッシュマネジメントシステム) を利用している。そのため、当社の新日鐵住金株式会社に対する預け金の残高は日々変動している。

2. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)ニッケンフェンス アンド メタル	所有 直接 100%	当社製品の販売 資金の援助 支払代行	製品の販売 (注 1) 資金の貸付 資金の回収 (注 2) 支払代行の実行 支払代行の回収 (注 6)	213 260 60 1,153 1,405	売掛金 短期貸付金 未収入金	115 250 692
	(株)ニッケン ビルド	所有 直接 100%	当事者製品の購入 資金預り	製品の購入 (注 3) 資金預り 資金払戻 (注 2)	262 600 680	買掛金 預り金	42 720
	(株)ニッケン 鋼業	所有 直接 100%	当社製品の委託加工 請負作業契約 当社製品の輸送 資金預り	製品の購入 (注 5) 材料の分譲 用役の購入 (注 4) 用役の購入 (注 4) 資金預り 資金払戻 (注 2)	7,978 3,667 464 627 730 1,318	買掛金 電子記録債務 未収金 未払金 未払金 預り金	1,053 54 3,055 32 84 1,002
	鴨川工業株	所有 直接 100%	当社製品の委託加工 資金預り	製品の購入 (注 5) 資金預り (注 2)	168 70	買掛金 預り金	19 220
	日本サーモ ケミカル株	所有 直接 100%	当社製品の販売 資金の援助	製品の販売 (注 1) 資金の貸付 資金の回収 (注 2)	146 200 260	売掛金 短期貸付金	10 50
	エスケイ工事株	所有 直接 100%	資金預り			預り金	170

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	富岳物産(株)	所有 直接 100%	当社製品の販売 当事者製品の購入 資金預り	製品の販売 (注 1) 材料の購入 材料の分譲 (注 3) 資金払戻 (注 2)	231 63 111 230		
持分法適用 関連会社	NS 建材販売(株)	所有 直接 47%	当社製品の販売 当事者製品の購入	製品の販売 (注 1) 材料の購入 材料の分譲 (注 3)	2,420 254 420	売掛金 買掛金 電子記録債務 未収金	1,132 29 103 300
関連会社	東海鋼材工業 (株)	所有 直接 20%	当社製品の委託加工	製品の購入 (注 5) 材料の分譲 (注 3)	2,104 1,062	買掛金 未収入金	276 465
	YS ポール(株)	所有 直接 45%	当社製品の販売	製品の販売 (注 1)	604	売掛金	470

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上決定している。
- (注2) 資金の貸付及び預りに関しては、市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。
- (注3) 製品・材料の購入及び材料の分譲については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。
- (注4) 用役の購入については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。
- (注5) 委託加工先の製品購入については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。
- (注6) 支払代行については、当社が子会社の取引先に対する買掛金等の支払を代行している。

3. 兄弟会社等

(百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	ジオスター(株)		当社製品の委託加工	製品の購入 (注 1) 材料の分譲 (注 3)	244 54	買掛金 未収入金	6 7
	新日鉄住金 ソリューションズ(株)		当社システムの開発・ 保守	用役の購入 (注 2)	476	未払金	31
	日鉄住金 物流(株)		当社製品の輸送 請負作業契約	用役の購入 (注 2)	2,909	未払金 電子記録債務	274 401
	日鉄住金鋼板 (株)		当事者製品の購入	材料の購入 (注 3)	222	買掛金 電子記録債務	11 76
	日鉄住金ファイナン ス(株)		資金取引	債権の譲渡 (注 4)	39,968	未収入金	10,607
	日鉄住金物流 広畑(株)		当社製品の輸送 請負作業契約	用役の購入 (注 2)	440	未払金	53
	新日鉄住金 エンジニアリング(株)		当社製品の販売 電力の購入	製品の販売 (注 1) 用役の購入 (注 2)	152 153	売掛金 電子記録債権 未払金	7 18 34

(百万円)							
属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	日鉄日立システムエンジニアリング株		当社システムの開発・保守	用役の購入 (注 2)	189	未払金	34
	日本鐵板株		当社製品の販売 当事者製品の購入	製品の販売 (注 1) 材料の購入 (注 1)	1,292 1,206	売掛金 受取手形 支払手形 電子記録債務	58 125 84 206

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 委託加工先の製品購入については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。

(注2) 用役の購入については、提示された見積により、毎期交渉の上価格を決定している。

(注3) 材料の購入及び材料の分譲については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定している。

(注4) 新日鐵住金グループ内の債権流動化を図る上から、当社は日鉄住金ファイナンス株式会社と「売掛債権売買契約書」を取交しており、当社の売掛債権を日鉄住金ファイナンス株式会社に譲渡している。

4. 親会社情報

新日鐵住金株式会社（東京、名古屋、札幌、福岡 証券取引所に上場）

IX. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	968円65銭
1株当たり当期純利益	40円16銭